

主な市政報告

●市税の状況

1月末における調定額は、個人市民税が9億7,650万円。法人市民税が1億2,840万円。固定資産税が14億9,160万円となっています。

●新卒者等の雇用状況

今春、高校卒業見込みの就職状況は、就職を希望している管内の生徒69名に対し、内定者は66名となっています。内訳は、県内企業45名のうち、市内企業は31名です。(県外企業21名)

●共同受注システム構築事業

「ふるさと雇用再生臨時対策事業」を活用し、実質2年半にわたり取り組んできた共同受注システム構築事業は、23年度で終了します。

訪問した企業数は333社、訪問回数は741回を数え、これにより得意先となった企業は53社、受注金額は7,440万円となっています。

●今後の農政

新規就農対策では、就農を目指すして1年から2年の農業研修を受ける方や、新規就農者の営農開始後、最長5年間を対象に、1人当たり年額150万円を給付する制度が開始されます。これを受け国の新制度の周知と共に、新規就農希望者の掘り起しや誘導、相談窓口の開設などを進めます。

また、土地利用型農業の大規模化に関する施策では、離農を考えている方への、一時金交付制度が新たに設けられ、地域の中心となる担い手への農地集積の加速化を、後押しする内容となっています。

●インターハイ実行委員会の解散

1月31日、にかほ市実行委員会第3回総会を開き、事業報告並びに収支決算の承認をいただき、実行委員会を解散しました。大会期間中、選手・役員応援団等を含め7,500人以上の方々が来訪し、市内への宿泊数が延べ5,275人、宿泊金額は4,800万円を超えており、この他にも相当額の経済効果があったものと考えます。

平成24年度予算

●本市の財政事情

本市の平成23年度末の市債残高見込み額は、合併後の象潟・仁賀保中学校の改築事業や金浦地区まちづくり交付金事業等の大型公共事業の実施により、約201億円となります。しかし、ここ数年の積極的な起債の繰上償還の実施により、24年度末の市債残高は、約198億円となる見込みです。

24年度の公債費の償還額は、20億円を割り込み、約19億円となる見込みであり、実質公債費比率は、21年度決算の17・3%をピークに、22年度決算は16・3%となります。また23年度決算には15%台になる見込みです。市の今後の財政見通しは、少子高齢化の進展に伴う医療・介護などの社会保障費が年々増加する見込みであり、合わせて長引く景気低迷の影響により雇用の問題も顕在化し、当面は、市税収入の伸びは期待できない状況にあります。社会基盤の整備については、新ごみ処理施設整備や前川象潟

上程された主な議案

◇にかほ市総合発展計画基本構想および後期基本計画の策定

「にかほ市総合発展計画」は、平成19年度から28年度までの10年間を基本構想としています。前期基本計画が23年度で終了することから、24年度から28年度までの後期計画を策定するものです。

基本構想を実現するため、前期基本計画で定めた施策や目標の評価を検証し、より具体的に、わかりやすく後期基本計画に明示し、今後5年間の指針とします。

◇にかほ市長等の給料支給額の特別に関する条例の一部改正

厳しい経済状況が続いていることに鑑み、市長、副市長、教育長の給料の10%を減額する期間を、1年間延長したものです。

◇にかほ市暴力団排除条例の制定

暴力団の排除に関する施策を定めることにより、暴力団の排除を推進し、安全で平穏な市民生活の確保、および本市におけ

る事業活動の健全な発展に寄与することを目的に条例を制定するものです。

◇市有財産の無償譲渡

次の老人憩いの家について、各自治会長から無償譲渡を受け入れたいとの申し出があったことから、無償譲渡するものです。

○金浦地域：6町内「さくら荘」、赤石「赤石館」、飛「なぎさ荘」
○象潟地域：洗釜・砂山「くみの木会館」

◇平成23年度にかほ市一般会計補正予算(第8号・第9号)

歳入歳出それぞれ2億3,199万2千円を追加し、補正後の予算総額は146億8,298万4千円となります。

歳出補正予算の主なものは、秋田県町村土地開発公社の解散による借入金の上上げ償還金1億3,487万円、消防救急無線、デジタル化整備工事2億8,572万3千円など各事業の確定による減額などとなっています。

●予算編成方針

2号線道路新設事業等の大型事業が計画されています。今後、新たに多額の地方債の発行が見込まれる状況のため、積極的な繰上償還を実施しながら、市債残高の抑制に努めるとともに、効率的で効果的な財政運営を行うっていく必要があります。

本市の歳入の根幹をなす市税収入について、個人市民税は、年少扶養控除の廃止などにより増額となる見込みですが、厳しい経済情勢を反映し、法人市民税・固定資産税は減収となる見込みです。

歳出面では、社会保障関係経費の扶助費などの増加はもとより、下水道事業などへの他会計繰出金は、引き続き増加が見込まれる状況にあります。

引き続き行政コストの削減に努め、限られた財源を市民の思いに即した事業に配分し、市民福祉の向上および社会基盤の整備、並びに市民の命を守るための災害対策に重点を置いた、予算編成を行いました。

平成24年度の各会計予算

Table with 4 columns: 平成24年度, 平成23年度, 増減, and 一般会計/特別会計/企業会計/全会計合計 rows.

■一般会計 市民生活全般の施策に関する会計で、大部分がこれに含まれています
■特別会計 一般会計とは切り離して特定の事業ごとに経理されます
■企業会計 独立採算の民間企業のような会計予算です